

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名： ・地方創生施策後の新しい産業の施策のあり方
・空き家に関する地方公共団体の取り組み
- (2) 参加者： 夢みらい 赤井 康彦
- (3) 日時・場所： 平成 29 年 1 月 26 日、27 日 東京

【1. 研修目的】

地方創生戦略が彦根市としても重要な施策の一つとなる中で中長期的な観点の中で施策後の産業施策のあり方を学ぶ。

また、現在 8 2 0 万戸とも言われる空き家に対する問題は、彦根市でも現実に苦情等も毎年 5 0 件を超えてきている状態であり、その他の自治体の取り組みや国が定めた特措法の問題点を学ぶことで彦根市に生かせる空き家対策が出来るか否か学ぶ。

【2. 結果報告】

(1) 内 容

地方創生施策後の新しい産業施策のあり方

講師 合同会社政策支援 代表
細川 甚孝 氏

空き家に関する地方公共団体の取り組み

講師 神奈川大学法学部教授 弁護士
幸田 雅治 氏

(2) 考 察

人口減少の最大の問題は、タックスイーターが増え、社会保障費が増大することであり、それを賄える税収が確保できないことである。島根県は、現在、大正時代と同じ人口であり、公共投資を多く費やしている。現状は、公共投資を増やせば人が集まるというものではないことをまず理解しなければならない。

2 0 2 5 年には、超高齢化で人材不足が顕著になり、労働人口が減るだけでなく、介護による離職者も増えるので、介護離職に対する対応が必要である。

更に機械による代替が始まると予想され、他者にはないスキルを持つタレント人材にならなければ厳しくなる。しかし、医療や福祉現場では、人工知能による代替は進まないと考えられ、働きやすい環境づくりが進むとも予想される。

こうしたことを考えていく中で今後人工知能に代わられる仕事と生き残る仕事を地方で考える必要があり、有効な手法として 2 つある。1 つは、企業誘致に頼るのではなく、地域の中小企業が成長することによる地域経済活性化を目指すエコノミックガーデン政策を取り入れることが有効である。もう一つは、EDP と言われるエビデンスに基づく政

策を実施することである。エビデンスとは、科学的根拠という意味で使用されるが、要するに机上での空論より、実際に実証実験を行った中で良策を発見していくということと理解した。中長期的な視点で物事を考え、これから予想される産業トレンドを察知し、彦根市の未来を考える重要性を感じた研修でありました。

翌日の空き家に関する地方公共団体の取り組みにおいては、彦根市議会においても何度も質問をしており、現状は認識しているつもりですが、今後は、土地所有者不明の土地をいかに対応していくかが問題の一つとなると感じました。

また、国の特措法と彦根市の条例との整合性の問題は、地方分権の観点からも条例を重視し、必要に応じて変えていくことの必要性を強く感じました。

更に外国では、空き家そのものが少なく、百年程経過している家などはザラであり、30年でリフォームや建て替えをせざるを得ない日本とは政策が違う。空き家そのものを無くすには、人口問題やマイホームに対する概念を変えていくことも必要である。

最後に、彦根市で起きた実例である空き家解体後の更地に生える草木問題について質問をした所、神戸市では実際に空き家条例に空き地も加えていることや草刈条例がある自治体の紹介等もしていただき今後の彦根市の空き家対策に関する取り組みの一助となりました。